

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第194期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Dainippon Sumitomo Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 - 6203 - 5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 松井秀文

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 - 6203 - 5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 松井秀文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第193期 第1四半期 連結累計期間		第194期 第1四半期 連結累計期間		第193期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		89,083		89,622		347,724
経常利益 (百万円)		11,487		9,491		24,505
四半期(当期)純利益 (百万円)		5,699		4,809		10,043
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		15,620		15,848		37,174
純資産額 (百万円)		331,271		374,767		349,248
総資産額 (百万円)		582,215		634,033		607,219
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		14.34		12.10		25.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		56.9		59.1		57.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高は、日本セグメントや海外その他セグメントにおいて、後発品の影響が大きく前年同四半期に比べ減収となった一方、北米セグメントは非定型抗精神病薬「ラツータ」の販売拡大と円安の影響により増収となった結果、896億22百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。利益面では、人件費や減価償却費を中心に実質的には減少したものの、円安の影響により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は90億28百万円（前年同四半期比17.1%減）、経常利益は94億91百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。四半期純利益は、米国において組織・業務改革を進めたことによる事業構造改善費用等を計上したため、48億9百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

昨年12月に発売した高血圧症治療剤「アイミクス」に加え、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」、ピグアナイド系経口血糖降下剤「メトグルコ」が大きく伸長しましたが、長期収載品等の売上減少が大きく、売上高は424億46百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。セグメント利益は、売上高の減少に伴い158億57百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

北米

短時間作用型 作動薬「ゾベネックス」の売上が独占販売期間の終了により大きく減少しましたが、最注力品の「ラツータ」が引き続き売上を拡大しました。加えて為替レートが円安に転じたため、売上高は318億60百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。費用面では、事業構造改善による人件費の削減や一部の特許権の減価償却終了等により現地通貨ベースは減少したものの、円安の影響により販売費・一般管理費が微増となりました。この結果セグメント利益は、56億2百万円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

中国

カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」が引き続き堅調に推移し、売上高は23億93百万円（前年同四半期比43.4%増）となりましたが、人件費や販売経費の増加に加え円安による影響もあり販売費・一般管理費が増加したため、セグメント利益は3億87百万円（前年同四半期比38.0%減）となりました。

海外その他

「メロペン」の輸出が引き続き減少しており、売上高は25億31百万円（前年同四半期比18.5%減）、セグメント利益は10億12百万円（前年同四半期比26.6%減）となりました。

上記報告セグメントの他に当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は103億90百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益は8億44百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

(2) 財政状態

資産については、在外子会社の資産が円安の影響を受け、無形固定資産を中心に大きく増加しました。また、日本においても大阪研究所の新化学研究棟に係る有形固定資産が増加しました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ268億14百万円増加し、6,340億33百万円となりました。

負債については、未払金や長期借入金が増加しましたが、円安の影響が大きく、前連結会計年度末に比べ12億95百万円増加し、2,592億66百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定が大きく改善したこと等により、前連結会計年度末に比べ255億18百万円増加し、3,747億67百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は59.1%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は146億87百万円であります。なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

当社の大阪研究所内に新化学研究棟の建設を進めてまいりましたが、6月に竣工し、7月より本格稼働いたしました。これにより、創薬ターゲット探索から製造販売承認申請まで一連の研究開発体制の効率化を図ります。

北米で販売中の「ラツーダ」（一般名：ルラシドン塩酸塩）について、米国における双極型障害うつに対する適応追加の承認を6月に取得いたしました。また、開発中の抗がん剤BBI608に関する第1相臨床試験のうち用量漸増試験の結果を6月に米国臨床腫瘍学会（ASCO：American Society of Clinical Oncology）の2013年年次総会において発表いたしました。

国内での主要な開発状況は以下のとおりであります。

（平成25年7月31日現在）

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症
申請中	メロベン 注射剤	メロペネム水和物	(用量変更)化膿性髄膜炎：1日6g
第 相	AS-3201 経口剤	ラニレスタット	糖尿病合併症
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症
	シュアポスト 経口剤	レバグリニド	(新効能)2型糖尿病：DPP-4阻害剤を含むすべての併用療法
	メトグルコ 経口剤	メトホルミン塩酸塩	(小児用量)2型糖尿病
	ロナセン 経口剤	プロナンセリン	(小児用量)統合失調症
第 相	DSP-1747 経口剤	obeticholic acid	非アルコール性脂肪肝炎(NASH)
	DSP-6952 経口剤	未定	便秘型IBS、慢性便秘
	ロナセン 経皮吸収型製剤	プロナンセリン	(新剤形：経皮吸収型製剤)統合失調症
第 / 相	WT4869 注射剤	未定	骨髄異形成症候群
第 相	DSP-3025 点鼻剤	未定	気管支喘息、アレルギー性鼻炎
	WT4869 注射剤	未定	固形がん
	DSP-5990 注射剤	セフトロリン・フォサミル	MRSA感染症
	BBI608 経口剤	未定	固形がん(単剤)

また、海外での主要な開発状況は以下のとおりであります。

(平成25年7月31日現在)

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症	国/地域
申請中	SEP-0002093 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん(併用療法)	米国
	アムルピシン塩酸塩 注射剤	アムルピシン塩酸塩	小細胞肺がん	中国
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	オーストラリア
	ラツータ 経口剤	ルラシドン塩酸塩	(新効能)双極型障害うつ	カナダ
第 相	BB1608 経口剤	未定	結腸直腸がん(単剤)	米国・カナダ
	SEP-0002093 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん(単剤治療)	米国
	プロナンセリン 経口剤	プロナンセリン	統合失調症	中国
	ラツータ 経口剤	ルラシドン塩酸塩	(新効能)双極性障害メンテナンス (新効能)大うつ(混合症状)	米国・欧州等 米国・欧州等
第 相	BB1608 経口剤	未定	結腸直腸がん(併用)	米国・カナダ
	SUN-101 吸入剤	グリコピロニウム臭化物	慢性閉塞性肺疾患(COPD)	米国
	SEP-225289 経口剤	未定	注意欠陥多動性障害(ADHD)	米国
第 / 相	BB1608 経口剤	未定	固形がん (パクリタキセルとの併用)	米国・カナダ
第 相	DSP-8658 経口剤	未定	2型糖尿病、アルツハイマー病	米国
	DSP-1053 経口剤	未定	うつ病	米国
	DSP-2230 経口剤	未定	神経障害性疼痛	英国
	WT2725 注射剤	未定	固形がん、血液がん	米国
	BB1503 経口剤	未定	固形がん(単剤)	米国・カナダ
	SEP-363856 経口剤	未定	統合失調症	米国

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	完成年月
当社 大阪研究所	大阪市此花区	新化学研究棟建設	平成25年6月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	397,900,154	397,900,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		397,900		22,400		15,860

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 590,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,107,300	3,971,063	
単元未満株式	普通株式 202,654		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154		
総株主の議決権		3,971,063	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が46株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	590,200		590,200	0.15
計		590,200		590,200	0.15

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,753	24,640
受取手形及び売掛金	3 97,182	3 98,644
有価証券	86,463	79,591
商品及び製品	45,357	46,676
仕掛品	3,570	3,331
原材料及び貯蔵品	13,762	13,095
繰延税金資産	30,097	31,170
短期貸付金	34,401	34,858
その他	3,958	6,697
貸倒引当金	105	104
流動資産合計	333,438	338,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,586	99,104
減価償却累計額及び減損損失累計額	52,662	53,463
建物及び構築物（純額）	39,923	45,641
機械装置及び運搬具	76,740	77,806
減価償却累計額及び減損損失累計額	67,325	67,706
機械装置及び運搬具（純額）	9,414	10,100
土地	10,277	10,322
建設仮勘定	5,799	1,905
その他	28,613	30,613
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,165	24,705
その他（純額）	4,447	5,908
有形固定資産合計	69,862	73,878
無形固定資産		
のれん	71,293	81,005
特許権	2 17,383	2 12,971
仕掛研究開発	50,664	55,546
その他	6,968	6,838
無形固定資産合計	146,310	156,361
投資その他の資産		
投資有価証券	40,838	42,377
繰延税金資産	7,569	13,535
その他	9,246	9,327
貸倒引当金	47	49
投資その他の資産合計	57,607	65,191
固定資産合計	273,780	295,431
資産合計	607,219	634,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 14,253	3 12,747
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	2,115	3,639
賞与引当金	7,610	3,825
返品調整引当金	5,650	6,948
売上割戻引当金	19,153	24,145
未払金	34,771	27,035
その他	21,276	28,077
流動負債合計	124,831	126,418
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	35,000	32,500
繰延税金負債	14,494	15,169
退職給付引当金	11,030	11,162
その他	12,615	14,015
固定負債合計	133,139	132,847
負債合計	257,970	259,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	308,556	307,185
自己株式	651	652
株主資本合計	346,165	344,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,121	15,013
為替換算調整勘定	11,038	14,960
その他の包括利益累計額合計	3,082	29,973
純資産合計	349,248	374,767
負債純資産合計	607,219	634,033

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	89,083	89,622
売上原価	25,215	25,270
売上総利益	63,868	64,352
返品調整引当金戻入額	4	13
差引売上総利益	63,872	64,365
販売費及び一般管理費		
給料	8,821	8,969
賞与引当金繰入額	2,513	2,510
研究開発費	14,061	14,687
その他	27,588	29,169
販売費及び一般管理費合計	52,985	55,337
営業利益	10,886	9,028
営業外収益		
受取利息	76	84
受取配当金	442	399
受取保険金	224	227
その他	402	212
営業外収益合計	1,145	924
営業外費用		
支払利息	271	254
寄付金	162	157
その他	110	49
営業外費用合計	544	461
経常利益	11,487	9,491
特別損失		
事業構造改善費用	¹ 1,081	¹ 605
減損損失	² 414	² 395
特別損失合計	1,495	1,000
税金等調整前四半期純利益	9,991	8,490
法人税等	4,292	3,681
少数株主損益調整前四半期純利益	5,699	4,809
四半期純利益	5,699	4,809

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,699	4,809
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	38	619
繰延ヘッジ損益	29	-
為替換算調整勘定	9,989	10,420
その他の包括利益合計	9,921	11,039
四半期包括利益	15,620	15,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,620	15,848
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	
<p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日である連結子会社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間よりダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インクおよび傘下の連結子会社9社については決算日を3月31日に変更し、住友制薬(蘇州)有限公司については連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。</p> <p>これらの変更により、当第1四半期連結累計期間は、当該連結子会社の平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3カ月間の業績を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3カ月分の損益については、利益剰余金に直接計上しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
サンノー食品株式会社	263百万円	109百万円

(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	136百万円	130百万円

2 特許権には販売権等が含まれております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	412百万円	427百万円
支払手形	65百万円	40百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改善費用

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

事業構造改善費用は、米国子会社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

事業構造改善費用は、米国子会社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した費用であります。

2 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産及び特許権等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
開発化合物に係る 研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	414百万円

将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について回収可能性を評価し、帳簿価額の一部を減損損失に計上しております。

なお、当資産に関して回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は14.0%を採用しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産及び特許権等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
製造設備	建設仮勘定	米国	395百万円

将来の収益性がないと判断した建設仮勘定について回収可能性を評価し、減損損失を計上しております。

なお、当資産に関して回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費も含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	9,344百万円	5,872百万円
のれんの償却額	922百万円	1,293百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,647	29,030	1,669	3,106	78,453	10,629	89,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35				35	22	57
計	44,682	29,030	1,669	3,106	78,488	10,651	89,140
セグメント利益	17,596	4,392	624	1,379	23,993	943	24,937

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,993
「その他」の区分の利益	943
研究開発費(注)	14,061
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の営業利益	10,886

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について回収可能性を評価し、414百万円を減損損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,446	31,860	2,393	2,531	79,232	10,390	89,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38				38	20	59
計	42,485	31,860	2,393	2,531	79,271	10,411	89,682
セグメント利益	15,857	5,602	387	1,012	22,860	844	23,704

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,860
「その他」の区分の利益	844
研究開発費(注)	14,687
セグメント間取引消去	11
四半期連結損益計算書の営業利益	9,028

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した有形固定資産について回収可能性を評価し、395百万円を減損損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「北米」セグメントにおいて、ボストン・バイオメディカル・インクの買収に関して条件付取得対価の追加支払が発生したことにより、のれんが2,408百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円34銭	12円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,699	4,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,699	4,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,311	397,309

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。